

定員管理計画の令和7年度（令和8年4月1日時点）実績について

1 計画の目標値（R5.4）

令和9年度当初における職員数を、令和5年度当初の職員数（14,835人）と同水準とする。ただし、人員配置に対する財源措置がある場合等※1、人件費負担を伴わない増員数を除く。

※1 例：人件費全額に対して国庫負担金等の財源措置のある義務教育標準法に基づく定数内教職員の増員、無給となる育児休業取得者の代替措置に係る増員、人件費を超える診療報酬の増額を伴う市立病院の体制強化に係る増員 等

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
職員数	14,835	14,812	14,807	14,821	14,835	—
増減数※2	—	▲23	▲5	+14	+14	±0

※2 採用数平準化に係る一時的な増員については、原則として単年度毎に解消することから増減数には含めていない。

2 実職員数

（単位：人）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
職員数	14,835	14,915	14,887	15,185	—	—
増減数	—	+80	▲28	+298	—	+350

令和8年度向け増減数 +298 の主な内訳

【主な増員】教員+101 / フルタイム職員の暫定的な短時間化解消等+26 / 業務改革・デジタル化の推進+17 /
市立病院看護師欠員補充+17 / 母子保健・児童福祉に係る各区機能強化+12 / こども若者関連施策推進+12 /
小松島出張所救急隊新設等+12 / アジア太平洋防災閣僚級会議開催準備+10 / 児童相談所体制強化+10 /
危機管理体制の強化+6 / 庁舎等建替・再整備対応+6 等

【主な減員】選挙事務・国勢調査対応▲17 / 宮城野図書館指定管理者導入▲9 等

3 令和8年4月1日時点の実績

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
職員数	14,835	14,884	14,844	15,029	—	—
増減数※3	—	+49	▲40	+185	—	+194

増員数+298 - 人件費負担を伴わない増員 113 = +185

(人件費負担を伴わない増員 113 の内訳)

教員+88 / 産育休過配等+19 / 医師等(診療報酬)+6

※3 令和6年度分について採用数標準化に係る一時的な増分(+54)を除いた場合には、令和6年度の増減数は▲5である。

令和7年度分について採用数平準化に係る一時的な増員分の解消(▲54)を除いた場合には、令和7年度の増減数は+14である。

令和8年度分について採用数平準化に係る一時的な増員分(+26)を除いた場合には、令和8年度の増減数は+159である。

4 市役所経営プランにおける関連する主な指標等の実績

計画に定める市役所経営プランにおける関連指標の令和7年度実績は、「仕事にやりがいを感じる職員の割合」で概ね横ばいで推移。「職員1人当たりの年間平均超過勤務時間数」は選挙対応等により前年度をやや超過。また、「窓口サービスアンケートにおける肯定的な回答率」では、目標値を上回って推移。

指標	基準値	目標値	R7実績
仕事にやりがいを感じる職員の割合(経営指標)	82.1%(R3)	基準値以上	79.0%
職員1人当たりの年間平均超過勤務時間数(経営指標)	226.0時間(R2)	前年度未満 (R6実績:233.1時間)	237.1時間
窓口サービスアンケートにおける肯定的な回答率 (実施項目:窓口での接遇・対応力向上)	96.4%(R2)	基準値以上	97.2%

5 次期定員管理計画について

行政需要の見通しなど今後の定員管理に影響を及ぼす事項について検討・調整を進めるとともに、市役所経営全体の指針である次期市役所経営プランに掲げる取組みとの整合を図りながら、今年度内に令和9年度を始期とする次期定員管理計画を策定する。

令和9年2月 経営戦略会議(計画案)

3月 次期定員管理計画策定